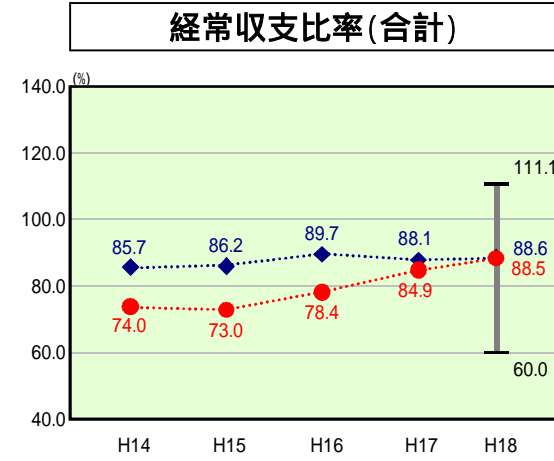


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

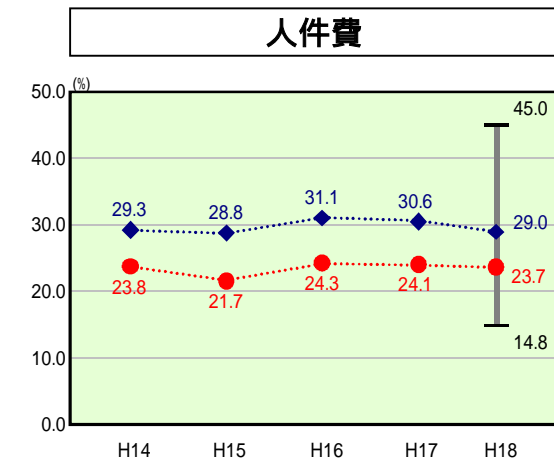
経常収支比率の分析



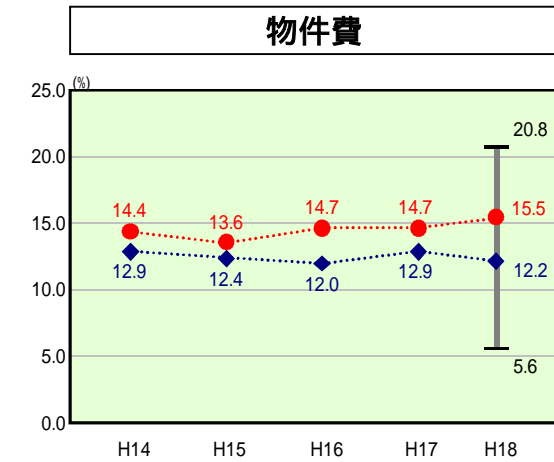
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 17,827人(H19.3.31現在)
面積 5.17 km²
歳入総額 5,114,387千円
歳出総額 4,933,212千円
実質収支 172,759千円

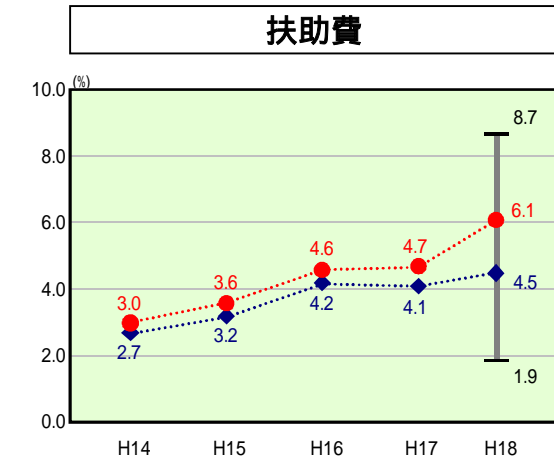
H18類似団体内順位 23/64
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



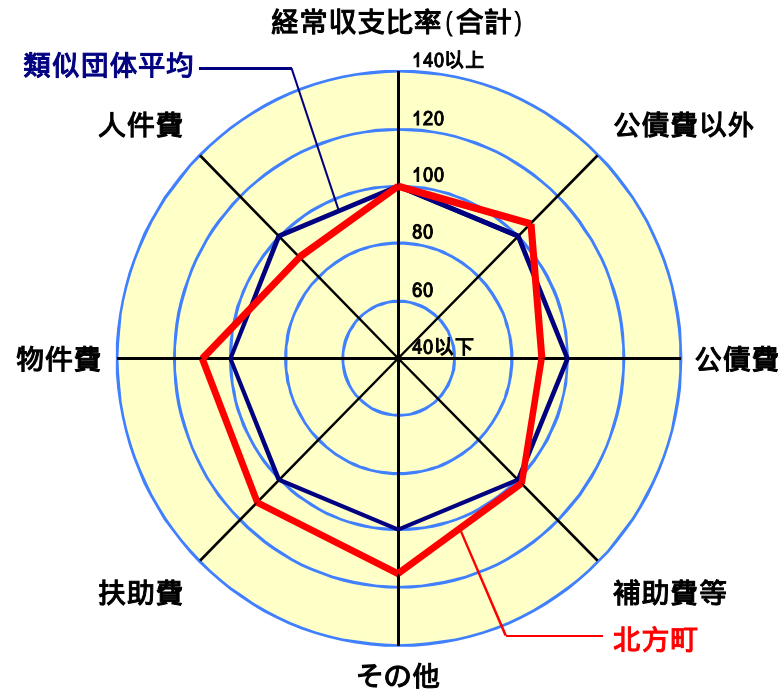
H18類似団体内順位 6/64
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

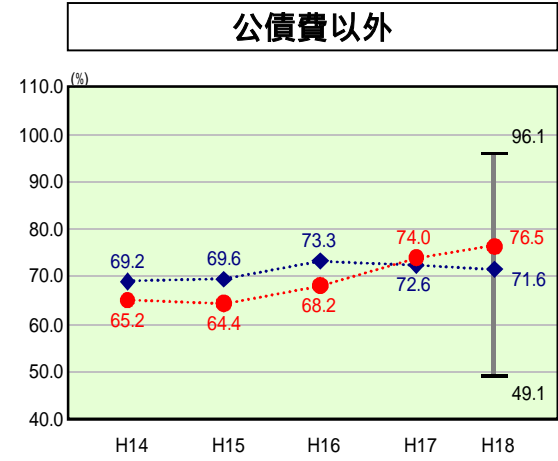
分析欄

人件費: 類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後、集中改革プランに従い新規採用の抑制などにより平成22年4月1日までに6名の削減を目指す。

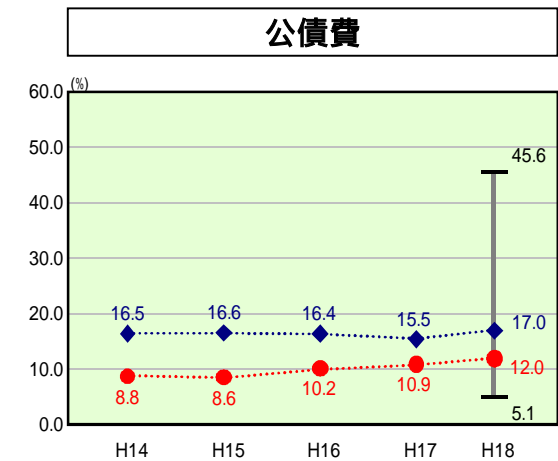
物件費: 類似団体平均に比べ高い水準にて推移している原因は、平成16年度リサイクルセンターの完成、平成17年度生涯学習センターの完成等により運営、維持にかかる委託料が増えたためと考えられる。今後行革大綱、集中改革プランに従い消耗品費等コスト削減を図る予定ではあるが、委託料については、職員人件費等の抑制のために順次民間委託も推進していく予定である。

扶助費: 前年度に比べ1.4ポイント悪化しているが、児童手当、乳幼児医療費助成等の制度改正が行われ、他市町村と比較すると対象者が多いことから大きく影響が出たと考えられる。

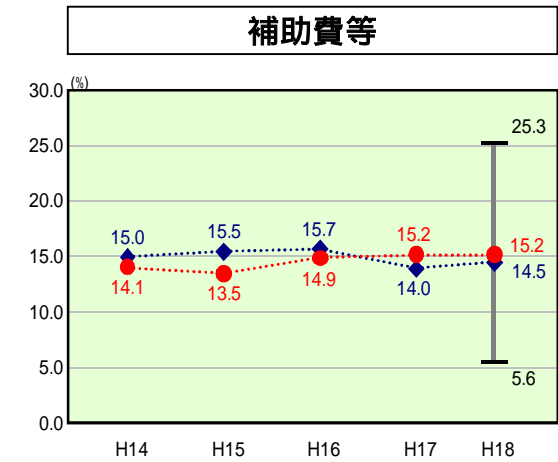
その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る原因となっているのは、下水道事業会計への繰出金のうち経常的経費の割合が増加したためと考えられる。下水道事業は、18年度末で普及率99.9%となった。今後は公債費、維持補修等経常的経費が予算の主なものとなると予想されるため、全庁で取り組んでいる行革大綱、集中改革プランに従いコストの削減を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



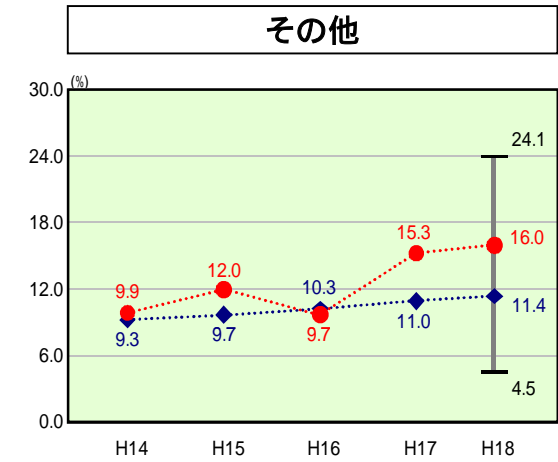
H18類似団体内順位 46/64
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



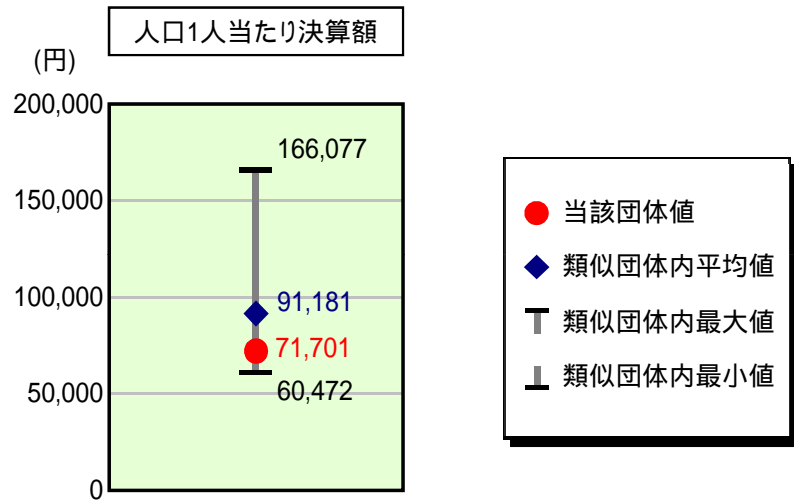
H18類似団体内順位 37/64
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



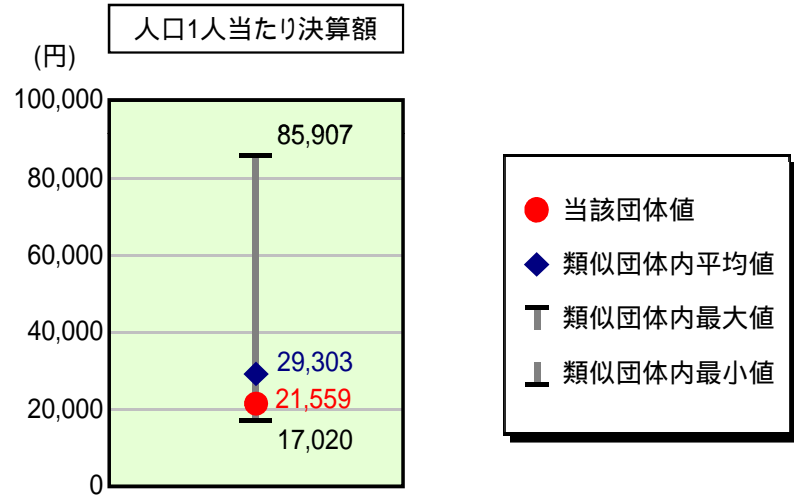
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	991,607	55,624	76,495	27.3
賃金(物件費)	63,097	3,539	4,744	25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	260,393	14,607	11,824	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,117	1,633	3,430	52.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,875	442	1,451	69.5
退職金	73,878	4,144	7,099	41.6
合計	1,278,211	71,701	91,181	21.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	8.39	1.38
ラスパイレス指数	89.0	95.1	6.1

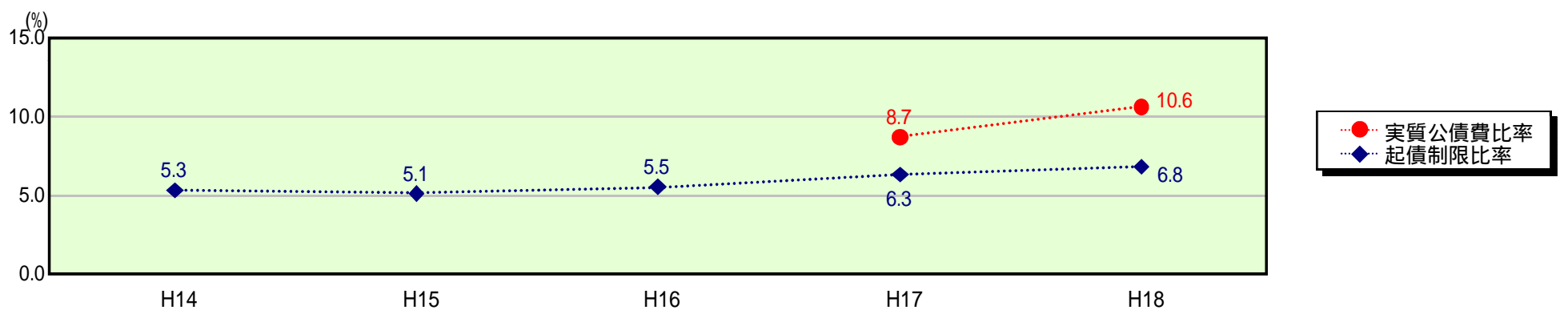
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	435,020	24,402	41,239	40.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	409,293	22,959	11,591	98.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,782	3,129	6,528	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	515,754	28,931	31,586	8.4
合計	384,341	21,559	29,303	26.4

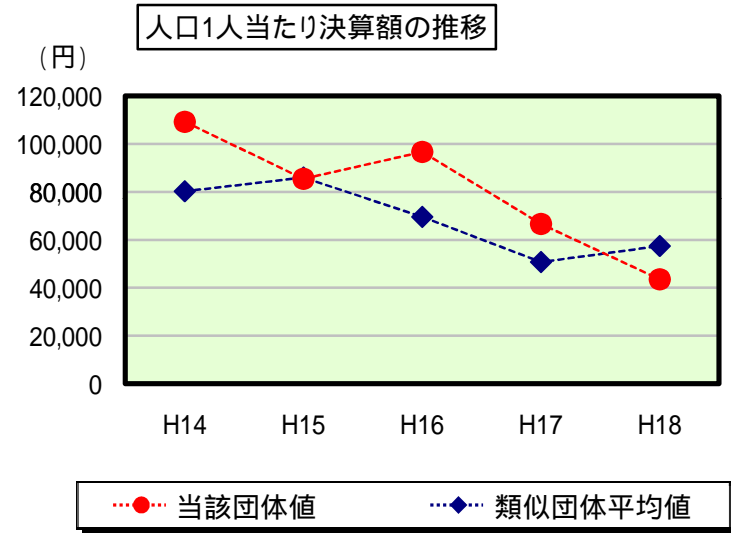
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,889,794	109,205	35.0	80,237	7.8	42.8
うち単独分	1,060,175	61,264	6.5	48,673	8.6	15.1
H15	1,480,696	85,407	21.8	85,973	7.1	28.9
うち単独分	1,281,201	73,900	20.6	48,382	0.6	21.2
H16	1,671,642	96,643	13.2	69,542	19.1	32.3
うち単独分	1,480,841	85,613	15.8	39,366	18.6	34.4
H17	1,162,941	66,572	31.1	50,707	27.1	4.0
うち単独分	909,222	52,048	39.2	32,323	17.9	21.3
H18	775,553	43,504	34.7	57,400	13.2	47.9
うち単独分	316,627	17,761	65.9	34,972	8.2	74.1
過去5年間平均	1,396,125	80,266	7.9	68,772	6.7	1.2
うち単独分	1,009,613	58,117	12.4	40,743	7.5	4.9